

## 文教厚生常任委員会行政視察概要

平成30年8月1日（水）

於 秋田市議会 議会会議室

午前10時～11時30分

### 1 調査の概要・説明…………… 秋田市子ども育成課担当者5名

#### 「保育所待機児童対策について」

当市からの調査事項に基づき、①秋田市の保育所・認定こども園の設置・整備状況と待機児童の推移、②保育料無料化の影響、③特定（短時間）保育について、④保育士確保や保育の質の向上に向けた取り組み、⑤放課後児童クラブにおける待機児童の推移について、それぞれ担当者より説明を受けた。

秋田市においては、平成23年度以降、4月1日時点では、待機児童数はゼロとなっているが、年度途中には発生している状況であり、待機児童の多い3歳未満児の定員拡大を主体とした保育所整備を行っている状況である。

本年度より開始した第1子保育料無償化事業による待機児童への影響については、今後影響は出てくると思われるが、3歳未満児の定員拡大事業や保育施設の整備などによる利用定員の拡大対策が奏功しており、現在のところ大きな影響は出ていない。

また、保育士確保のための方策としては、昨年度保育士・保育所支援センターを開設、就職支援コーディネーター1名が常駐し、求職者と雇用者のマッチングを行っている。就職件数は順調に増えているが、求人数が100人を超えているため、今後さらなる支援が必要な状況である。さらに、本年度新規事業として保育士・保育教諭を対象に、市内認可保育所等に就職することを要件とした奨学金の返還助成事業（5年間で最大100万円）を開始している。

放課後児童クラブにおける待機児童については、一部の学区で待機児童が生じている状況。なお、秋田市はすべての放課後児童クラブを民設民営で行っているため、支援員の確保については、それぞれの運営主体が独自に行っている状況とのことであった。

### 2 主な質疑応答

問 今後予測される保育需要の伸びに、どのように対応していくのか。

答 需要のピークがいつか見極めながら、施設の新設・増改築を行うとともに、3歳未満児の定員拡大等も行っていく。利用定員内におさまるまでは、施設整備を行っていく予定である。

問 奨学金返還助成事業について、対象者はどれくらいか。

答 本年7月から受け付けを開始したところであり、現在2件の応募がある。

問 保育士・保育所支援センターに常駐する就職支援コーディネーターの人材について。

答 ハローワークの経験者であり、条件面での交渉に長けている。保育現場での経験はないが、就任後、保育所についての知識を習得し、所長等とも連絡を密にしており、影響はない。

問 保育士の定着率は。

答 支援センターでマッチングした保育士で退職した人はゼロである。

問 保育セミナーや現場研修会にかかる費用は。

答 支援センターの職員が講師を務めたため、費用はゼロである。



問 保育士養成校との連携は。

答 人材バンクの創設に協力してもらっている。県内の保育士養成校は3校すべて秋田市にあり、合わせて新卒で就職100名程度である。近隣市の人材との取り合いについては、秋田市へは他市から流入してくる割合が多い状況である。

問 特定短時間保育の成果は。

答 休職中の人に対応するために創設した。近年は、雇用形態が変化し、需要がなくなった。

問 放課後児童クラブを民設民営で運営するメリットは。

答 預かり時間等、柔軟な対応ができることである。

以上